

令和6年度 鳥取県議会インド訪問団 報告書

〔令和6年11月11日（月）～15日（金）〕



鳥取県議会

1 訪問日程及び訪問先

令和6年11月11日（月）～15日（金）

インド共和国

※詳細は「4 日程表」のとおり

2 訪問団メンバー

団 長 島谷 龍司 議員

副団長 福浜 隆宏 議員

秘書長 鳥羽 喜一 議員

団 員 西村 弥子 議員

東田 義博 議員

河上 定弘 議員

<随行者> 議会事務局 議事・法務政策課 課長補佐 田中 秀幸
係 長 山田 大輔

3 所感及び県政に対する提言

今回、県議会インド訪問団は、インドと本県との人的交流の拡大及び経済的交流の促進を図るため、社会経済発展の現状、労働市場、教育事情等について調査し、外国人材の活用のあり方、県産品の販路拡大の方向性を探ることを目的に、ムンバイ市及びデリー市を訪問した。

人口14億人以上を有するインドは、多民族、多宗教、多言語国家であり、世界最大の人口を抱える民主主義国家である。現在その経済規模を示すGDPは世界第5位であり、近々、世界第3位になるといわれており、国際社会における存在感をますます高めている。経済面では「メイク・イン・インド」をはじめとした様々な経済施策を通じ、着実な成長を遂げている。日本とインドは、基本的価値や戦略的利益を共有する国であり、両国の「日印特別戦略的グローバル・パートナーシップ」の下、経済や人的交流など幅広い分野における協力を深化させてきたとともに、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を共有する重要なパートナーである。また、インドは、著しい成長を遂げる巨大経済国として「アムリット・カール」または「黄金の25年間」と呼ばれる期間に入り、インドの独立から100年となる2047年までに急速な経済成長と繁栄を実現することを目指している。

我が国では少子高齢化で人口減少が進行し、特に本県をはじめとした地方においては東京など都市部への人材流出により人手不足が深刻となっており、豊富な人材を有するインドとの人的交流を模索する必要がある。また、インドは前述のとおり世界最多の人口を擁し、今後も増加し続ける人口を背景に更なる経済成長が見込まれることから、輸出入による経済的交流や観光及び環境分野等の学術面を含む文化的交流の展開は本県の発展にも資するものと思われる。

こうした背景の下、今後の人的交流の拡大及び経済的交流の可能性や方向性を探るため、今回、鳥取県議会として議員団を編成し、初めてインドを訪問した。今回の調査では、日印関係の概略や日印それぞれの自治体同士の交流状況、ムンバイやデリーをはじめとしたインドのビジネス環境等について関係機関や団体から聞き取りを行うとともに、外国人材の活用について、日本に技能実習生を送り出している送出機関等から現状と最近の動向を聞き取り、今後のあり方について意見交換を行った。また、現地の大学において、学生の日本に対する興味や関心度等について聞き取りとともに、大学間連携の可能性について意見交換を行った。以下、これらの概要を報告し、県政に対する提言を行う。

<人的交流及び経済的交流の促進について>

はじめに、インドとの人的交流及び経済的交流の促進に関する現状と今後の可能性について、現地調査に基づく所感を述べたい。

まず、インドの概略について述べる。インドの人口は約14億2,863万人(2023年世界銀行資料)で世界最大の人口大国であり、平均年齢は28.2歳(2023年時点、JETRO調べ)である。また、名目GDPは約3兆5,499億ドルで日本に次ぐ世界第5位(2023年世界銀行資料)となっており、近い将来、ドイツ、日本を抜いて世界第3位になるといわれている。2015年には過半数を占めた低所得者層も2030年には約2割にまで減少し、今後、上位中間層・富裕者層の比率が拡大していく見通しである。ただし、経済水準には大きな地域格差があるため、都市部と農村部、先進州と後進州など地域ごとの特徴等をよく見ていく必要がある。

トータルのGDPは拡大しているが、1人あたりのGDPは伸び悩んでいる。人口が多いことなどにより仕事の受け皿づくり、雇用対策はインドにおける重要課題の一つである。特に若者の就職難は深刻であり、失業率は25%近くに上るというデータもある。国際労働機関(ILO)は「インドの大卒者の失業率は29.1%で、読み書きをできない人(3.4%)の約9倍」と指摘し、教育を受けた若い働き手に見合う雇用を創出できていないという労働市場で生じている深刻なミスマッチに警鐘を鳴らしている。

一方、我が国では少子高齢化で人口減少が進行し、特に本県をはじめとした地方においては東京など都市部への人材流出により、IT企業等いわゆるハイテク産業分野のみならず、介護や福祉、農業、建設、観光分野など多岐にわたる分野において人手不足が深刻となっている。国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口によれば、本県における生産年齢(15-64歳)人口は、2045年に総人口に占める割合が50%を下回り、2050年には20万人を割ると見込まれている。このように急速に進展する高齢化・人口減少等に起因する構造的な人手不足は、2024年問題をはじめとして大きな課題となっており、外国人労働者の受入拡大はその人手不足を緩和する方策の一つとして早急に取り組むべきことである。

本県における外国人労働者の雇用状況(鳥取労働局調べ)によると、令和5年10月末時点で3,526人の外国人が雇用されている。国籍別でみるとベトナムが最も多く1,313人(外国人労働者全体の37.2%)、次いでフィリピン(同12.8%)、中国(同11.5%)、インドネシア(同10.3%)の順になっている。一方、インドは「その他」に含まれており、単独でのインド国籍の就労者数は公表されておらず、それほど現状では非常に少ない。

人手不足に悩んでいるのは本県のみならず、全国各地で同様の状況にある。ITを軸とした高度人材だけではなく、人手不足に悩む業界の担い手として、現在、日本各地で官民を挙げてインド人材の確保に向けた動きが活発となっており、既にいくつかの自治体がインドの州や大学等と協定や覚書を締結するなど、インド人材の誘致に取り組んでいる。本県もこのような動きに乗り遅れることなく、インドからの外国人材確保に向けて取組を進めていく必要がある。

今回、訪問先などで意見交換を行った中で、「東南アジアと比べるとインドでは日本が働き先という認知度は低い。しかし、日本製品に対する品質の良さやアニメ等で日本には好印象を持っており、ITのほか介護・農業をはじめ一次産業・建設・運送業など、日本の人手不足を補う人材の宝庫として、インドの可能性は無限にある。」「人材確保を図る上で、例えば介護や看護では北東インドや南インドも選択肢の一つ。」というような助言をいただいた。インドは国土が非常に大きく、州によって制度や慣習等が異なるため、目的に応じて地域や提携先を選定し取組を進めていくべきと考える。

また、外国人材を受け入れるための環境整備も同時に必要である。ANAデリー支店を訪問して意見交換をする中で、横浜市緑区霧が丘の事例を紹介いただいた。そこではインド国籍の人が約800人暮らしており、子どもから高齢者まで日本人とインド人がお互い助け合い共生しているとのことである。外国人材を受け入れるに当たっては、企業のみならず、地域の受入体制や文化・習慣等に対する住民の寛容の心、理解がいかに大切かを示す事例である。技能実習生や特定技能者という現状の日本の外国人材受入政策の「先」を見据え、お互いにWin-Winの関係が築ける環境の早期整備を求めたい。

人的交流と同時に経済的交流も更に進めていくべきものとする。例えば、農水産品の輸出では、政府認可の手続きも重要ではあるが、まずはインドでの市場調査と市場の開拓・拡大をいかにするかがキーとなる。また、介護の分野でいえば、インドでは日本の介護システムは入り始めたところであり、将来の高齢化社会の到来を見据え、日本型介護ビジネスが進出できる可能性は十分あると思われる。今後、経済成長が見込まれるインドにおいて、ニーズを見極め、本県企業の海外進出及び販路拡大の支援を進めていく必要がある。

<大学間連携の促進について>

グローバル化が進む中で、国の内外から広く研究者や学生が大学に集うことにより、大学の教育研究機能を高めることは、本県のみならず国際社会が直面する課題の解決に寄与するとともに、世界に貢献することにつながるものであり、これが大学の国際化の意義の一つであるといえる。大学間連携を行うことで、相互の大学の優れた取組の融合による相乗効果が期待できるほか、大学を通じて教員や生徒に対して本県の知名度向上に寄与するものとする。

今回、在ムンバイ日本国総領事館の紹介を通じて、ムンバイにあるソマイヤ・ヴィディヤヴィハール大学（以下、「ソマイヤ大学」という。）を訪問した。ソマイヤ大学は2019年にいくつかの教育機関を統合してできた大学で、ムンバイでは初の私立大学であるとのことであった。1,500人以上の教員と39,000人以上の学生を擁する大きな大学である。同大学では現在、約200人の学生が日本語の勉強をしている。日本の大学との交流に関し、2008～2011年まで日本への留学生がいたが、その後途絶えているので、ぜひ交流を図りたいと話があった。日本人留学生も受け入れたいとのことであり、今後の展開が期待できると感じた。

ソマイヤ大学の柱の一つが環境分野であり、鳥取環境大学とは親和性が高く、ソマイヤ大学も交流を望んでいる。まずは教職員をソマイヤ大学に1週間程度招いて、視察してほしいという具体的な話もあった。また、鳥取大学の乾燥地研究センターとの共同研究を行ってはどうかという当方からの提案に対しては、ソマイヤ大学は既にミシガン大学と土地の農地転換に関する研究で連携しているとのことであり、そこも踏まえての今後の展開に期待したい。

<友好提携、文化的交流の促進について>

人的交流・経済的交流及び大学間連携等を進める上で、鳥取県とインドの州政府との間で将来的に友好提携を結ぶことができれば、その交流や連携は更に促進されるだろうとする。今回、訪問先で意見交換をする中で、友好提携を結ぶカウンターパートとなりうる州政府について、いくつかの候補が話題に出た。インドは多民族、多宗教、多言語国家であることなどから「多様性の国」ともいわれており、州の様相も様々である。交流先は1つの州に限るのではなく、各テーマ・分野ごとに複数の州とネットワークを持つことを考えてもよいのではないかと考える。

また、交流を進める上で、食やまんが・アニメ等を通じた文化的交流も促進していくべきである。食については、日本の「身土不二」や「地産地消」の考え方、素朴な田舎・郷土料理、精進料理等

と親和性が高いと考える。インドは非常にベジタリアンが多く、また、ベジタリアンかどうかにかかわらず、味が濃いものを好むのが基本であるため、対象とするターゲット層や料理の材料・味付け等を研究する必要があるが、インド人に受ける可能性はあり、「食パラダイス鳥取県」として需要創出に向けた売り込みを行う必要がある。まずは、お互いの国の食文化の交流を行い、まずはどういった素材や味付けがインドで受け入れられるのか研究を行ってはどうかと考える。

本県は「まんが王国とっとり」を標榜しているが、インドにおいても日本のまんが・アニメは若者を中心に人気があり、インド訪問期間中に昼食のため立ち寄ったショッピングモールにある玩具店では、「名探偵コナン」の主人公のフィギュアをはじめ、「ONE PIECE」、「鬼滅の刃」、「呪術廻戦」などの各キャラクターフィギュアが店頭で並んでいた。また、人材送り出し機関である ARMS Incorporation を訪問した際、日本語の授業を受けていた学生に、「名探偵コナン」の作者は鳥取県出身であることを伝えたところ、彼らの目はとても輝いていた。

文化的交流として、食やまんが・アニメのほかにも芸術や音楽、史跡・名勝・遺跡等の見学などが挙げられる。まんが・アニメを活用するなどして観光地等の誘客プロモーションを促進するとともに文化的交流を行い、鳥取県の知名度向上に取り組むとともに、本県とインド双方の知られざる魅力・強みを生かし、お互いの発展に繋がる良好な友好交流の構築を図ることが大切である。

最後に、今回初めて訪問した JETRO ムンバイ事務所、ソマイヤ・ヴィディヤヴィハール大学、在ムンバイ日本国総領事館、ARMS Incorporation、ANA デリー支店のほか、ムンバイ日本人会や山陰インド協会の方々をはじめとした関係者各位には、当訪問団を受け入れていただき、丁寧な説明などいただいたことに感謝したい。

鳥取県議会として初めてのインド視察だったが、まさに「百聞は一見に如かず」であった。今回、デリーやムンバイという大都市を訪れたのだが、そこでは、富裕層が所有する高層ビル群の傍らにスラム街が点在している様子であったり、路上で生活されている方や家族を多く目にした。一方で、ラッシュ時にはまさに車線の意味をなさないほど道幅いっぱい自動車が行き交い、あちこちでクラクションが鳴り響き、いたるところで大渋滞という状況であったし、店舗が建ち並ぶ区域では若い人々がたくさん集まり賑わっている場所が多く、インドという国の大いなるエネルギーを肌で感じた。今回訪問したソマイヤ大学や ARMS Incorporation で出会った学生たちは、私たちの挨拶や声かけに対して笑顔と一緒に英語や日本語で言葉を返してくれ、非常に素直でフレンドリーな印象を受けた。また、インドの第一線で活躍しておられる JETRO ムンバイ事務所や在ムンバイ日本国総領事館、ムンバイ日本人会などの現地に駐在・起業しておられる方々の生の御意見を直接拝聴できたことは大きな収穫であった。

インドは今後も経済成長が見込まれる大きな市場であり、これに対して本県も打って出るべきであると感じる。本県ではインドに対する取組はまだ始まったばかりであるが、県内の民間事業者とともに取組を更に促進し、本県における経済及び地域振興につなげていくべきである。県議会としても官民をあげたインドとの交流を後押しし、本県の発展に尽力することを誓い、所感及び県政に対する提言とする。

4 日程表

月 日	日 程		移 動	宿 泊
11月11日 (月)	10:35	羽田空港 → インディラ・ガンディー国際空港 (17:25着 時差－3時間30分)	NH837便	

	20:35	インディラ・ガンディー国際空港 → チャトラパティ・シヴァージー国際空港 (23:05着)	UK957便 借上バス	インド ムンバイ
11月12日 (火)	10:00 14:00 19:00	・JETROムンバイ事務所 調査 ・ソマイヤ・ヴィディヤヴィハール大学 調査 ・ムンバイ日本人会との意見交換会	借上バス	インド ムンバイ
11月13日 (水)	10:30 15:45 19:30	・在ムンバイ日本国総領事館 表敬訪問 チャトラパティ・シヴァージー国際空港 →インディラ・ガンディー国際空港 (18:05着) ・山陰インド協会インド支部長等との 意見交換会	借上バス AI2902便 借上バス	インド デリー
11月14日 (木)	9:30 14:00 18:55	・ARMS Incorporation 調査 ・ANAデリー支店 調査 インディラ・ガンディー国際空港	借上バス NH838便	機内泊
11月15日 (金)		→ 羽田空港 (6:00着 時差+3時間30分) 9:10 羽田空港 → 米子鬼太郎空港 (10:35着) 9:20 羽田空港 → 鳥取砂丘コナン空港 (10:40着)	ANA383便 ANA293便	

5 訪問先の概要

【令和6年11月12日(火)】

【(1-1) JETRO (日本貿易振興機構) ムンバイ事務所

〔応対者〕北村所長、吉崎海外投資アドバイザー、篠田所員

JETRO (日本貿易振興機構) ムンバイ事務所を訪問し、インドにおける産業の動向、日本の農林水産物の需要や輸出入の状況等について説明を受け、意見交換を行った。

【主な説明内容】

- 国連人口推計によると、インドの人口は現在14億人で、年齢中央値が約28歳と、非常に若い世代が消費や生産の中核を担っている。2050年の推計で人口は16~17億人になっているだろうとされており、ますます経済が伸びていくと考えられている。一方で、人口構成比は完全なピラミッドではなく、すでに少子化が始まっている側面もあり、永久に人口ボーナスのメリットを享受できるわけではない。30年後くらいには、高齢化社会に関する問題が出てきているだろうと考えられる。
- インドを理解するための1つのテーマとして「多様性」が挙げられる。例えば、多様性の象徴の1つとして、インド国内でみんなが分かる言語というものがない。日本人からすると英語が通じるイメージがあるかもしれないが、英語を話す人が一番多いムンバイであっても、8割ぐらいという印象。公用語としてヒンディー語、英語などが定められてはいるが、ヒンディー語が分からない人が多い地域もあり、同じインド国籍の人でも、地域が違えば通訳が必要なこともある。
- GDPは、近い将来にアメリカ、中国に次ぐ世界第3位になる見通しだが、1人当たりのGDPは、2022年の数字でまだ2,200ドル前後。これは隣国のバングラデシュよりも低い数値。人口が多いので平均すると当然ではあるが、1人当たりとなるとまだまだという状況。また、地域格差が非常に大きいのも特徴であり、州別の1人当たりGDPは600~5,000ドル前後と10倍近くの

差がある。

- モディ首相は産業振興策を一貫して推進している。その1つとして標榜しているのが「メイク・イン・インド」。2022年時点の産業別GDPで製造業が15%であるが、これを25%に引き上げることを目標としている。インドの内需だけでなく輸出を積極的に増やす政策。
- また、国内製造業の振興を目的として、生産連動型優遇策（PLI）を導入している。特に今インド政府が一番力を入れて振興しようとしているのが半導体産業。今後、グジャラート州に半導体産業が集まっていくだろうと考えられている。
- インドはスタートアップが非常に多いのも特徴。地域としてはベンガルール、ムンバイ、デリーの周辺。ベンガルールは、アメリカのシリコンバレーとの時差がちょうど12時間となっており、両地域で連携して24時間稼働できるということで、アメリカ系の企業が活発に活動している。
- インド進出日系企業数・拠点数の推移としては、2022年10月で約1,400社。これは2018年頃から大きく変動していない数字。概ね半分が製造業、半分が非製造業。分布としては、北部のデリーやハリヤナ州に製造業が多く、チェンナイ（タミール・ナドゥ州）も元々インドの産業が集まっていることから日系企業も多い。ムンバイは、製造業よりも銀行、商社、保険などが多い。
- 地域、分野などテーマを選別してアプローチしないと、14億人の国家なので、ターゲットが大きすぎる。ある程度絞って、〇〇のために〇〇州と鳥取県が協力していきます、というような戦略を立てていくのが良いと思う。
- 農産物などの輸出関係は、許認可については、インドの法律の所定の段取りを踏めば、インド政府は対応してくれる。問題は、インド人の認知、需要があるかどうか。日本酒の輸出も、いきなり許認可の話ではなくて、展示会等いろいろな機会を試飲会をやってきていて、お酒ってこういうふうに飲むと美味しいというのを認知させるところから始まっている。
- 駐在日本人の日本食需要はあるが、インド国内の需要としては非常に小さい。現状だとどうしてもインド人好みにせざるを得ず、そうすると本来の日本食からかけ離れていってしまう。インドにいるインド人の日本食需要を拡大していかないと難しい。

【意見交換の概要】（○：訪問団、●：相手方）

○インドの一つの州で日本の国ぐらいの大きさ・人口規模のところもあるが、協力関係を構築していくためにはどのような形で進めていくのが現実的か？

- 確かに、規模はだいぶ違ったりするが、基本的に、県だと州をカウンターパートにされている。インドは州のことは基本的に州で決める、州の自治権が強い国。例えば、グジャラート州が兵庫県と協力関係を結んでいる。（鳥取県が）求めるテーマや目的によってどの地域かというのはあるが、実際に動ける相手というのは、州政府だろう。



意見交換の様子

- 鳥取県の農業、鳥取砂丘での乾燥地研究など、地域的な特色や特性を活かしながら、インド側も地域の特性を、お互いに伸ばし合うような関係性をつくっていけると良いと思うが、そのような可能性がある場所があれば教えていただきたい。
- 思いつくのは、ラジャスタン州というところは、砂漠がある地域で乾燥地という共通点がある。そういうところからきっかけを作るのも1つの手かと思う。日系企業がそんなに多く進出しているわけではないが、例えば、ホンダの工場が進出している。また、ニムラナという場所に日系企

業専用の工業団地もあり、最近ではもうほぼ満杯の状態。

○例えば、友好交流、IT人材、輸出など、全部を1つの州で完結するのではなくて、ベースとして1つの州と地道な交流も大事にしなが、個別に結びつきを強めていく方策が好ましいと考えて良いか？

●例えば、地域・分野などで選別をして、ある程度的を絞ってアプローチしないと、とにかく国が大きくて何から何までとなってしまう。鳥取県とインドとで仲良くなりますという目標は良いけれど、具体的には何もないということになりかねないので、検討の結果、例えばラッキョウならここ、自動車はここ、パソコンはこっち、というようにあちこちになったとしても、それは当たり前の戦略ではないかと思う。

○鳥取県の酒蔵がチームで日本酒を輸出していて、JETROさんにもお世話になっていると思う。一方で、例えば梨など他にも鳥取県特産の農産物があるが、日本酒のように輸出していく突破口やノウハウを聞かせていただきたい。

●2つの視点があって、1点目として、許認可については、相手はインド政府になるのでJETROとして特別なノウハウはない。インドは法律はちゃんと決まっている国なので、所定の段取りを踏んでいけば、時間はかかると思うが通るという話。一方で2点目が、マーケットの問題で、こちらが重要。先日ある日本の菓子メーカーからインドへの輸出という話があって、その時に申し上げたのは、許可はガイドラインをちゃんと守れば出ると。ただ、インドの普段の生活において日本のお菓子の需要が全くない。インド人が日本を知らないからという理由ももちろんあるが、インドのお菓子というのは相当甘い。そういうインド人の指向性あって、日本のお菓子を全然美味しいと思ってくれない部分もある。だから、例えばラッキョウで言うと、ココ壺番屋がインドで既に出店しているので、日本式カレーと一緒にラッキョウを食べると美味しいということが、もしインド人に認知されれば、輸入しようという可能性が出てくるかもしれない。そうやって、食べ方を教えてあげないといけない。日本酒の輸出が始まったのも、いきなり許認可の話ではなくて、例えば展示会等いろいろな機会を試飲会をやってきていて、お酒ってこういうふうに飲むと美味しいというのを認知させるところから始まっている。

○例えば、鳥取県の名産品としてとうふちくわというものがある。とうふ（大豆）と魚肉を練り込んだちくわで、台湾や香港への輸出の実績もあるが、インドで可能性は感じられるか？

●インドはベジタリアンが非常に多い。練り物を食べる文化はあるので、とうふ100%なら、可能性はあるかもしれない。

○インドでの日本食の普及はどうか？

●日本食店は少なく、あってもいわゆる「なんちゃって」というレベル。駐在日本人が日本食を食べたいという需要はあるが、いま駐在日本人はインド全土で約8,000人で、需要としてはたかが知れている。そのため、どうしてもインド人好みの味にせざるを得ず、本来の日本食からどんどんかけ離れてしまう。インドにいるインド人の日本食需要を拡大していかないと難しい。

○インドの教育事情はどうか？

●インドは学歴社会でもあり、インド人は非常に教育熱心で、塾に通わせるのは当たり前。ただし、それでも大学進学率は約30%。日系の塾が進出したこともあったが、どこまで成功したかという話は入ってきていない。



北村所長・篠田所員を囲んで

○これから高齢化が進むということもあるが、介護の事情はどうか？

●日本のベンチャー企業で介護のシステムの提供を始めるところも出てきた。インドは今後高齢化が進んでいくので、間違いなくこれから需要は大きくなる。

○現地の若い人が介護系の仕事に就くということは？

●決まっているわけではないが、職業柄、多少カーストが絡んでくると思われるので、ある意味でのそういう立場の人たちがやるということはあるかと思う。

(1-2) ソマイヤ・ヴィディヤヴィハール大学 (ムンバイ)

〔応対者〕 サティシュ・モド副学長兼商学・経営学部長、ナンドクマール・ダケ入学・渉外担当
私立大学であるソマイヤ・ヴィディヤヴィハール大学を訪問し、インドにおける学生の日本に対する関心度、日本の大学や教育機関との連携状況等について説明を受け、意見交換を行った。その後、大学のスポーツセンターを訪問し、学生の様子を見学した。

【主な説明内容】

●ソマイヤグループは、K J ソマイヤ (カラムシバイ・ジェタバイ・ソマイヤ) という起業家が創業。元は砂糖 (製糖) ビジネスから成功し、1942 年に教育で社会に貢献したいという考えから学校をつくった。様々な教育機関を統合し、2019 年にソマイヤ・ヴィディヤヴィハール大学が誕生した。

●ソマイヤ大学には、全部で約 40,000 人の学生がおり、34 の学部、220 の学科がある。

●グローバル化の中で国際交流を積極的に行っており、日本だと早稲田大学の学生との交流を行ったことがある。また、島津製作所とグリーンエネルギーやバイオ燃料の分野等での共同研究を実施している。

●現在は日本との継続的な交流は持っていないが、日本人留学生の受入れなど、お互いに良い関係を作っていくことは可能だと思っている。また、インドから日本に学びに行くということも考えられる。大学にはインドでのビジネスについてのプログラムもあり、多くの国から受講生を受け入れているので、日本人もぜひ受け入れたい。

●数は少ないが、学生は日本に興味を持っている。日本語学科の学生は約 200 人在籍している。もし日本から学生が来るのであれば、毎年来てほしい。

●中小企業の二酸化炭素排出量を減らす研究は、プロジェクトとしてある。鳥取環境大学との連携はぜひできたら嬉しい。まずはキャンパスに滞在してもらって、どんな可能性があるか考えていきたい。

【意見交換の概要】 (○ : 訪問団、● : 相手方)

○学生にとって、日本の魅力は何があるか？

●学生の数は少ないかもしれないが、日本に興味はあ



大学副学長・教授・スタッフの皆様と



意見交換の様子

る。興味があるのは、日本の物の品質の高さ、どうやって日本人がそれを維持してきたかということ。それを学ぶために、日本の文化や歴史に興味を持つということがあり、日本語を学ぶ学生も多くいる。日本語学科には約 200 人の学生が在籍。もし日本から学生が来るなら毎年来てほしい。そのためのサポートはできる。

○いまインドは産業が非常に発展している段階で、以前の日本の公害のように、環境問題が後回しにならないよう、環境学の取組を大学と企業で研究したり、大学と自治体で連携したりする仕組みができればと考えるが、いかがか？日本は環境面では進んでいる部分があるので、協力できることがあると思う。鳥取県には、鳥取県と鳥取市が設立した鳥取環境大学があり、連携できる。

●中小企業の二酸化炭素排出量を減らす研究は、プロジェクトとしてある。鳥取環境大学とのコラボレーションはぜひできたら嬉しいと思う。まずは教職員でも、1週間くらいキャンパスに滞在してもらって、いろいろな所を見て、その中でどんな可能性があるか考えていきたい。

○大学で食の研究という分野もあるようだが、鳥取県の大山で、仏教の精進料理、インドで言うベジに合うようなものと思うが、食文化という点で近いものがあるし、ぜひ本県に来てみてほしい。

●インドはベジタリアンが非常に多い。大学の食事も全てベジタブル。実際に見るということは重要だと思う。環境分野のこともあるが、それ以外でも同じく実際に見るということは重要。

○今、世界の約 40%が乾燥地と言われ、今後、人口が世界的に増えていくと必ず食料危機の問題が出てくる。鳥取県にはもう 1つ、鳥取大学という大学があり、日本で一番大きい砂丘を活用して乾燥地での持続可能な農業の研究を行っている。そこにインドが得意な IT 技術を入れて、世界に発信できるような新たな農業を作り出すことができれば、インドに限らず世界に対する貢献ができると思うが、貴大学との農業分野での連携はどうか？

●乾燥地研究について、ミシガン大学と共同で研究を行っている。それを通じて世界とつながることは可能かもしれない。

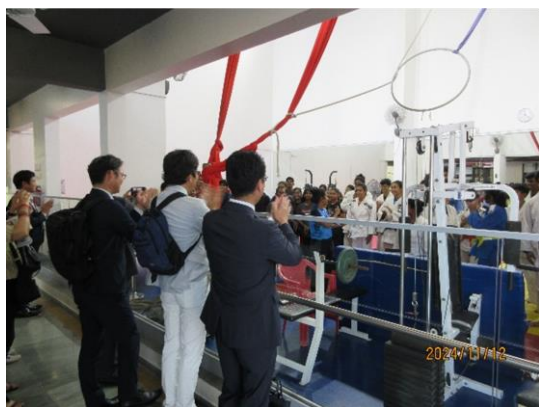
○インドはイノベーションが盛んなイメージがあるが、教育に関してどのような変遷をたどっているか？やはり詰め込み教育だけではないように思うが、いかがか？

●どこの教育機関であっても、対話を大事にしている。

○それは例えば幼稚園といったレベルでも？

●学校のレベルは関係ない。ただ、学歴社会というのとの関係があるかもしれないが、政府（国立）の学校ほど、詰め込みという傾向はある。

(意見交換後、大学構内を見学した際に出会った教職員や学生は気軽に挨拶を返してくれて、日本語で言葉をかけてくれる方もおり、今後の交流にも期待を感じた。)



大学スポーツセンターの学生たち（柔道）



学生・教職員の皆様と（スポーツセンター前）

(1-3) ムンバイ日本人会との意見交換会

〔応対者〕 神谷ムンバイ日本人会会長（インド三井物産株式会社ムンバイ支店長） ほか
現地で活躍しておられる日系総合商社支店長、日本人学校校長等との夕食会を開催し、日印間の経済や人的交流の実情、本県とインドとの交流の今後の展望等について、意見交換を行った。

【意見交換会の主なポイント】

- 今後のインドの経済成長について、一人当たりのGDPは伸びづらい側面があるが、人口自体がとてつもなく大きいので、上位～中位層が経済成長するだけで、一国としての経済成長は非常に大きくなる。
- ただ、経済成長が魅力といっても、人口や面積が相当大きく地域間の違いもかなりあるため、進出に当たっては精緻なターゲティングが重要。
- ムンバイ日本人学校は、現在26人の生徒がいるが、入学者数も教員数も減少傾向にある。インターナショナルスクールに入学する方が増加しているのが要因。
また、教員が不足し、校長自ら教鞭をとっている。日本人学校へ派遣されるのは、退職した教員が多いのが実情で、高齢化や体力的に厳しいという問題も起きている。日本からもっと若手の教員に来ていただき、海外で教師経験を積めるような制度をつくってほしい。
- インド人は、ベジタリアンが非常に多く、日本の食品を幅広い層に拡大していくには、ベジタリアンが食べられるかどうかをまず念頭に置き、品目を選定することが必要。また、ベジタリアンかどうかにかかわらず、インド人は味が濃いものを好むのが基本。
- 日本食でインド人に受けが良いのは、たっぷりのソースとマヨネーズで味が濃いお好み焼き。ベジタリアンでも安心して食べられる。鳥取県の長芋は、ニーズがある可能性はあるのではないか。また、肉厚のしいたけも、味付けをインド人向けにした料理ができれば、可能性はあるのではないか。
- 参加者からは、インドとの友好議員連盟の設立に期待する声が聞かれた。



意見交換会の様子

【令和6年11月13日（水）】

（2-1）在ムンバイ日本国総領事館

〔応対者〕 八木総領事、葉室副領事

在ムンバイ日本国総領事館八木総領事を表敬訪問し、最近の日印情勢、自治体間交流の状況、日本への人材送り出しの状況等について説明を受け、意見交換を行った。

【主な説明内容】

- ムンバイの総領事館の管轄する州は、マハラシュトラ州、グジャラート州、マディヤ・プラデッシュ州、チャッティスガル州、ゴア州の5つ。日本は、デリーの大使館のほか、コルカタ、チェンナイ、ベンガルール、ムンバイに総領事館を置いている。
- 日印関係は、2000年代初め頃に、グローバル・パートナーシップということ始めて、安倍元首相の時に、モディ首相と厚い信頼関係が構築され、毎年首脳会談を行うようになり、最近は特に非常に濃い関係ができています。
- 経済的にも非常に緊密で、インドは我が国最大規模の円借款受取国。このムンバイでも、今年1月に開通した湾を横断する海上道路が日本の円借款で作られ、南北を結ぶメトロ（地下鉄）も日本の支援により、来年3月には全部開通する予定。
- インド国内の現実的な問題として、どれだけ一国のデータとして経済成長・ビジネスがうまくいっているといっても、この国の労働人口の半分以上は農民であり、ものすごく貧富の格差がある。
- ムンバイを州都とするマハラシュトラ州は、経済規模が一番大きい州。インド国内のGDPの15%を占め、海外からの直接投資の30%以上がこの州に集まっている。日系企業は2022年10月の数字で232社。今は更に増えて、おそらく250社ほどになっていると思われる。在留邦人は、州全体で1,110名で、そのうちムンバイ市近郊に約850名。日系社会としては、デリー都市圏の次に多い場所。
- マハラシュトラ州の姉妹都市関係については、和歌山県と州、ムンバイ市と横浜市、さらに、ムンバイから50キロほど南東の第2の都市であるプネ市と岡山県、それに隣接するピンプリ・チンチウッド市と岡山県が友好交流を行っている。いずれも最近結んだものではなく、人の交流なり友好的な何かがあるかという、最近ではあまり活発ではないのが正直なところ。持続的な姉妹都市関係をどう継続するかというのは工夫がいろいろあると思っています。
- その中で、和歌山県とマハラシュトラ州は、比較的うまくいっている。MOU（覚書）を締結しているが、2028年までの5年間更新をしたところで、マハラシュトラ州の大学と和歌山県の大学とでレスリング部の学生交流などを行っている。
- グジャラート州は、モディ首相の出身の州で、政治的に非常に安定していて、海外からの投資も最近伸びている。日系企業も増えてきていて、2022年10月の数字で39社。今は更に増えて、おそらく50社ほどになっていると思われる。
- グジャラート州の姉妹都市関係については、兵庫県と州、アーメダバード市と神戸市、また、最近の動きとして、静岡県・浜松市が連携を模索している。
- ゴア州は、一番小さい州で面積が約3,700km²、鳥取県が約3,500km²と、同じくらいの大きさ。人口が145万人と少なく、鳥取県との親和性が高いのではないかと思います。拠点を置いている日系企業は1社。日本との姉妹都市関係は、1つもない。
- 大学の関係では、マハラシュトラ州にはインドでも有数のIIT（インド工科大学）プネが国立大学、州立大学は、ムンバイ大学、プネ大学。プネは日本語教育が盛んな地域で、プネ大学には日本語教育が学部レベルで行われている。グジャラート州は、州立のアーメダバード大学があ

るが、日本語学部はない。グジャラート州では、青年海外協力隊の隊員が2人日本語教育を行っている。ゴア州でも、同じく学部レベルではなく、青年海外協力隊の方が日本語教育を行っている。

- 日本への人材送り出しについては、インド政府としても応援しているが、数は本当に少ない。マハラシュトラ州でも、最近になって日本にスキルを持った人材を送りたいと言い始めている。少し前だと、いわゆるハイスペックなITエンジニアがインドから日本に行くということがあったが、最近では2025年問題を背景に、看護、物流、建設といったところのニーズが多い。

【意見交換の概要】(○：訪問団、●：相手方)

○日本への人材送り出しについて、企業ごと、また、業界団体として、受入体制はどういう状況か？

- 日本語を訓練して働けるようになって、受入は企業さんに任せているのが今の状況。インドの送り出し機関が、日系の企業さんとネットワークをつくって、実績を少しずつ積み重ねていっているところ。

- 日本に人材を送るためには、デリーにあるNSDC (National Skill Development Corporation) という公社の認証をもらわなければならない。その認証を受けている機関がインド全体で30に満たない状況。そういうところが日本語教育やスキルトレーニングをやっていて、実際に日本へ送り出すときには、日本国内との何かとつながりが必要。その1つが姉妹都市関係。カウンターパートとして協定を結んでいる自治体の、例えば介護施設とか、業界団体とか、そういうところと話を詰めていく、というのが1つのパターンとしてはある。

○インドと日本との賃金の格差というのは気にされるものか？

- 例えば、南インドは看護人材が多く、看護師の資格を持っている人で月収20,000ルピーぐらい。その人たちが、日本へ行って看護助手として働くとしても、月収は当然インドで働くよりだいぶ高い。だから、インドで看護師資格を持っているけど、日本で助手として働く、その間に日本で必要なスキルを学んでいくという話は聞く。もともと資格はあってスキルは高いわけなので、受け入れる側からしても喜ばれる。賃金の設定も含めてうまくいってくると良いと思っている。

○カーストとの関係はどうか？

- 看護師の資格を持っている人たちなので、関係ない。昔はカーストでできる・できない資格というのがあったかもしれないが、今は仕事の場ではカーストは関係ない。

○ゴア州は、宗教面では他の州に比べるとキリスト教の方が多いが、日本との親和性という点で、食べ物や習慣といったことはどうか？

- 今まで介護、看護人材で送り出しをしているのは主に南インド。ゴア州は、南インドからも人が来る地域で、宗教的なバックグラウンドも含めて、潜在的な可能性はあるのではないかと。



意見交換の様子



八木総領事を囲んで

(2-2) 山陰インド協会インド支部長等との意見交換会（デリー）

〔応対者〕 手嶋山陰インド協会インド支部長、伊藤マイナビ・ソリューションズ・インディア代表取締役社長

手嶋山陰インド協会インド支部長及び伊藤マイナビ・ソリューションズ・インディア代表取締役社長との夕食会を開催し、インドにおける若者の就職・雇用状況、本県とインドとの交流の今後の展望等について、意見交換を行った。

【意見交換会の主なポイント】

- インドは言語の関係で欧米、オーストラリアとの人的交流が盛んだが、やはりアジアであり、家族、コミュニティ、宗教を大切にする（そのためインド村をつくる）など、日本との親和性は高い。特に、北東インドの人々は顔つきが日本人に似ており、文化も東アジアに近い。
- 北東インドは、農業、畜産業が主な産業であり、所得も他の州に比べてだいぶ低い地域。特にメガラヤ州（人口は約230万人）は、州としても介護・福祉人材をぜひ日本に送り出したいという希望を持っており、期待が高い。姉妹都市関係など連携を図ることは可能ではないか。
- 北東インドから、デリー、ムンバイ、ベンガルール、チェンナイなどの大都市へ、介護やホテル給仕などの人材が月収20,000～30,000ルピーで勤務しており、収入面からも日本には魅力がある。
- 北東インドはあまりヒンドゥー教が普及していない地域で、インド国内の大都市で勤務する場合にヒンドゥー政策によりヒンドゥー語をゼロから学ぶのと、日本語をゼロから学ぶのとでは、本人にとって大きな差はないということも1つのメリット。
- 少しずつでも、インドでの実績を積み上げていくことが大切。
- 鳥取県の人材不足を補うためにインドの人材を受け入れるということだけではなく、潜在的な成長余力が大きいインドの経済成長の恩恵を受けるには、インドへの日系企業の進出、販路拡大を進めることも重要。



意見交換会の様子



手嶋支部長・伊藤社長を囲んで

【令和6年11月14日（木）】

（3-1）ARMS Incorporation（デリー）

〔応対者〕 カピル・クマールセンター長、樋谷教育統括

人材送り出し機関であるARMS Incorporation を訪問し、技能実習生の教育状況や日本への送り出しの現状・課題等について説明を受け、意見交換を行った。その後、教育センターを訪問し、日本語教育の授業の様子を見学した。

【主な説明内容】

- ARMSは、2018年から人材送り出し機関としてインド政府の認証を受け、現在、南インド、デリー、北東インドに教育センターを構えている。今まで送り出した人数は350ほどで、職種は35。人数としてはインド国内の送り出し機関の中で2番目に多く、職種としてはインドで一番多い。
- 本社は愛知県にあり、インドで教育した技能実習生を日本へ送り出した後も、入国後1か月間は講習を行うなど、送り出した後も一貫して教育をできる形をとっている。日本にも通訳スタッフが駐在しており、直接面談することもでき、入国して働き始めてからも連絡を欠かさないようにしている。
- インドは若者がどんどん増えており、仕事も足りないというか競争率が高いので、日本に行きたい、海外で働きたいという若者が多くいる。
- 北東インドは、顔立ちが日本人と近くて親しみやすい。料理も日本と似ていて、豚肉も牛肉も鶏肉も食べるし、主食がお米など、日本に行ってから食生活にあまり困らないという利点がある。
- 昨年12月にナガランド大学と協定を結んで、日本語教育をARMSが行っている。このような政府や大学との協定ということにも力を入れている。
- 南インドは、製造業の日本企業も多く進出している地域で、機械系の技術を持つ人材が多い。温厚な性格の人が多く、日本語を流ちょうに話せる人が多いのは大きな利点といえる。IT系の大企業、例えばIBMやマイクロソフトのCEOは全て南インドの出身で、ITに強い人材が多いというのも特徴。
- ARMSでは独自の教育カリキュラム、独自の教材を使っており、日本語教育と、職種に合わせたスキルを学ぶことができる。また、日本の文化や生活習慣を普段から身につけるようにしている。例えば、インドではゴミを分別する習慣がないため、ゴミ箱を各所に置いて日本式のゴミの分別をできるようにすることや、5S指導（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を徹底している。また、インドでは掃除は専門の人がやるという区別があるが、日本に行ったら自分で掃除ができるよう、1日3回掃除させるようにしている。
- 介護についても、独自の教材で実技も座学も教えている。ナガランドセンターという北東インドの教育センターでは、日本で10年ほど介護職として仕事経験のある方が講師をしており、介護の専門知識を教えている。



教室の掲示物の一例（5S、報連相など）

【意見交換の概要】（○：訪問団、●：相手方）

- 技能実習生として一度日本で働き、インドに帰国した方については、どのようにフォローしているか？

●改めて特定技能で日本へ行きたいということがあればそのための教育カリキュラムがあるし、日本語をある程度できるようになって帰ってくるので、インドにある日系企業に紹介することもある。例えば、インド国内で通訳として採用される場合もある。



意見交換の様子

○技能実習生として送り出すに当たって、どのくらいの期間学んでから日本に行くのか？

●N4の日本語レベルで6か月のコースを組んでいる。介護の場合、N3まで必要なので、1年間。

○今まで送り出した350名の受入先は、都道府県だとどこが多い？また、職種の内訳はどうか？

●やはり本社のある愛知県が多い。職種は、製造業が70~80%、介護は30名ほど。介護の特定技能は今年始めたばかりのところ。

○受入先の反応はどうか？

●今年10月頃、初めて介護の特定技能で送り出した際は、初めてということもあって取材も多く取り上げてもらって、インド人の頑張っている姿が日本に伝わったかなと思う。受入先でも良くしてもらっていて、食べ物も美味しいと、本人も問題なく過ごしている様子。

○ARMSさんは、日本に向けてのみ送り出している？

●日本のみ。他国には送り出していない。

○ということは、ここに来る学生さんは何かしら日本に行くモチベーションがあると思うが、ということが考えられるか？例えば、日本のアニメというのも要因になるか？

●北東インドは特に、アニメの影響もある。名探偵コナンもインドで公開された。

○中長期的な話として、受入先の地域で結婚して、子どもができるということもあると思う。そういったところに対する支援というのは、どう考えておられるか？

●ARMSは2018年からの送り出し機関なので、まだ実際にそういった課題に直面したことはない。だが、中長期的な話としてはあり得る。行政の支援が何かしらあれば、もちろん利用したいというふうにと考えるとと思う。

○昨日、山陰インド協会の方とお話した際に介護人材だったら、北東インドが良いのではないかという話をいただいた。ARMSさんの実績としてどうか？

●ナガランド州に教育センターを持っており、介護系が多いのはナガランドセンター。女性も多い。メガラヤ州には教育センターはないが、デリーの教育センターに来てもらっている学生はいる。

○ナガランド州にセンターがあるとのことで、ナガランド州政府との結びつきというのは、具体的に言うとどういうメリットがあるか？

●初めに州政府の方から、ナガランド大学との協定の話を持ちかけられて、日本語教育を始めてほしいという申出があったことから、大学との協定締結につながった。こういう結びつきがあると、何かあったらARMSに声をかけるということにつながる可能性はあるかなと思っている。

○送り出すインド側と採用する日本側とで、需給バランスとしてはどうか？

●今はちょうど同じくらい。最近では求人が多くなっているので、こちらでも学生が少なくならないように2か月に1回は新しいコースを開いて学生を募集している。人口から考えて、求人があれば、もっと送り出せる土壌はあると思う。

○インドにおいて、日本の受入体制がしっかりしているということは伝わっている？

- 一番は、日本は安全ということ。親御さんが安心して送り出せるという面は大きい。ヨーロッパよりも日本に行く方が安心して送り出せるという親御さんは一定数いる。
- 指向として、職種・給料・地域など、どういう基準で行先を選ぶものか？
- もちろん給料も大事だが、給料で選ばないよう強く指導している。良い給料でもやりたくない仕事を選んでしまうと、やはり1年も経たずに辞めてしまうということになりかねない。
- 農業に関するニーズはどうか？
- 最近では農業の職種もすごく多い。ナガランドセンターの学生は、実家が農家の人も多いため、仕事に慣れているということもあり、ミスマッチが少ないと思う。
- 日本の行政側に対して要望などあるか？
- 日本と言っても、インド人は大都市しか知らない人がほとんど。地方の魅力をもっと伝えていただけたら、より関心が強まると思う。
- 日本での賃金は、インドの学生にとってどのくらいインパクトがあるもの？
- インドでの賃金に比べると、日本での初任給でも、日本で働いてインドにいる家族に仕送りをするには十分な額。ARMSに来るのは、家族に仕送りしたいという動機の学生が90%以上。

(意見交換後、教育センターを見学した際、非常に熱心に日本語を学ぶ学生の姿を拝見し、また、教室外でも日本語で話しかけてくれる方もおり、今後の人材受け入れ拡大に期待を感じた。)



授業見学後、団長から学生へエールを送った



センター長、スタッフ、学生の皆様と

(3-2) 全日本空輸 (ANA) デリー支店

〔対応者〕片桐インド総代表兼デリー支店長

全日本空輸 (ANA) 片桐インド総代表を訪問し、インドにおける人材育成の取組や日本への人材送り出しの現状と今後の展望等について説明を受け、意見交換を行った。

【主な説明内容】

- 2013年からインドに駐在。ムンバイで6年間務め、その後はデリーに駐在。インドのマーケットは非常にポテンシャルが高く、ここ10年でもビジネスチャンスはもちろんあったし、今後も間違いなくて、非常に面白い国だと感じている。
- インドには14億もの人がいて、どこにいるかという点、日本人のイメージでは大都市に集中していると考えるのが普通。しかし現実には、インドの8大都市と言われるのが、デリー、ムンバイ、ベンガルール、チェンナイ、コルカタ、アーメダバード、プネ、ハイデラバードだが、これらを

足し合わせても、1億人に満たない。インドの場合、大都市というのは人口が集まる場所ではなく、圧倒的に農村部に人口が集まっている。しかもそこに20代の若者が多い。これがインドを考えるうえで1つの重要な視点。

- 昨年の日印首脳会談で、技能実習生や特定技能制度を活用して、人的交流を活発にしましょうということを両首脳レベルで確認をしている。だからやらないといけないという話ではないが、それだけ可能性を秘めているセグメントであるということと言える。
- 航空便は、例えばアメリカとインド、カナダとインドというのは、毎日満席。直行便も、経由便も含めてたくさん使われている。北米、ヨーロッパ、オーストラリアなどは、だいぶ前から移民を受け入れていて、移民の人たち、そしてインドに残っているその家族・親族が、日常的に航空便で動いている。こういう状況を日本とインドの間にも創出したいという思いで頑張っている。
- 日本人のインド人に対するマインドセットは、IT系高度人材とか、そのぐらいしかイメージがない。実際にインド人と10年以上接していると、日本人の認識とのずれが非常に大きい。インド人は日本と親和性が高く、宗教をちゃんと信仰して他の宗教も尊重するという土壌があり、基本的に悪いことをする人はいない。技能実習生以上で出稼ぎに行くような人は、一般的なマナーやエチケットを分かっている人だと思っていただきたい。また、語学力が極めて高い。日本から来ていただいた方が皆さん、今までASEANの国から受け入れていたけど、インド人を入れてみたら、N4やN3に到達するスピードの速さと発音の聞き取りやすさは、間違いだと評価してくれる。あと親御さんからしても、日本は安全で親切な国なので、安心感は大きい。
- なぜインド人が日本に行かないかということ、まず日本側の管理団体・雇用主がインドのことを知らないということ、また、他の国からの受入れで事足りていてインドまで手を伸ばす必要がないと考えている場合も多い。インド側も、送り出し機関が少ないこと、また、他国へ送り出す方が規模の面で儲けが大きい。例えばドバイの高層ビルの建設現場だと、100人単位での発注がくるので、それだけで儲かる。そうすると、日本へ行くにはわざわざ日本語を教えないといけないし、面倒でやってられない、ということになってしまう。
- 政府49%、民間51%出資で作ったNSDC (National Skill Development Corporation) というのがデリーにある。モディ首相が日本に人を送るというのは言っているわけで、インド政府としてもやらないといけない。そういう中で、送り出し機関が頼りないので、自分たちでやるということで、公社をつくった。インドで今、特定技能試験をやっているのは介護・宿泊・農業・建設の4職種のみ。NSDCはこの学校も増やして、とにかく特定技能の人材をどんどん日本に送り出すというのが最大のミッションでやっている。
- 日本での具体的な事例も出てきていて、例えば、福井県勝山市の介護施設に介護の特定技能で送り出した事例。特定技能で行くと、給料が安いと辞められてしまうという話も聞いたりするが、この人たちは全くそんなことはない。日本では結構田舎ということになるが、そこで辞めずにうまくやっている。受入側の施設の理事長が休日の過ごし方なども含めて、うまくマネジメントしているというのも大きな要因だと思う。
- 日本の経済団体・経営者や自治体などの視察でいろいろとお連れすることも多くあるが、実際に見てもらうと、ほとんどの方が、インド人はかなりレベルが高いと言ってくれる。それをもっと拡大して、多く知ってもらわないといけないということで、私も日本に行って、各地で講演をさせてもらったりしている。
- ANAグループでも、グランドハンドリングが圧倒的に不足しており、羽田で働き始めたインド人が少しいる。やっと第1陣が実現したところで、これももっと増やしたいと思っている。
- 横浜市緑区霧が丘というところに、横浜市がIT関係の企業を誘致して、高度人材ということに

はなるが、インド人が集まっている地域がある。そして同じ地域の日本人の住民がNPOを立ち上げて日本文化を知ってもらふ取組をやってみたり、逆にインド人がそういうことをしていたりして、公園を見ると子どもたちが英語と一緒に遊んでいる。非常にうまく共生社会ができていて、こういう環境を創り出すのが私の最終目標。

【意見交換の概要】（○：訪問団、●：相手方）

- 鳥取県は人口が少なく高齢化も進み、介護人材、福祉関係の人材はどうしても不足してくると思われる。この度の視察で北東インドの方が受け入れやすいのではないかという話を伺ったりもしたところだが、率直に、介護人材や福祉人材というのはどういう感触か？
- 北東インドは確かに顔つきも生活習慣も日本人と近いので、良いと思う。一方で、例えば福井県勝山市というところに、南のケララ州から介護で行っている。結局、インド人にとって外国に出稼ぎに行くというのは当たり前の世界。ケララ州は、性格的にもホスピタリティ系の仕事向きの方が多くとも言われている。北東インドだけにこだわる必要はない。
- 所得の面はどうか？
- 北東インドは、昔からインドが国として何も力を入れてきていない場所。だから外資も入ってこないし、外資が入れるような産業が育たない。だから当然所得は安いし、大部分が出稼ぎに行くしかない。ネパールと同じような状況だが、ネパールは日本がうまく道を作ったので、例えば留学生で来て日本のコンビニでバイトしているネパール人はいっぱいいると思うが、北東インドはまだまだという状況。
- 午前中にARMSさんを訪問させてもらった。NSDCは、ARMSさんと同じような機関なのか？
- NSDCは、もともとは送り出し機関を政府として認証するための公的な機関。しかし、とにかく日本への送り出しをまともにやっている機関が少なすぎて、NSDCで送り出し機関も作ったということ。ただ、特定技能のみに特化しており、また、ボリュームがないと受け付けない。例えば、どこかの介護施設から数人が必要というオーダーがあっても、それはどこかの送り出し機関に聞いてください、ということになる。
- 送り出し機関と言っても、長所短所があるのではないかと思う。やはりそれぞれに話を聞いて進めるのが良いか？
- 私の場合はたまたま、知っている地元の旅館の経営者に紹介して、彼が熱心に来てくれたおかげで実現したりすることができた。そして彼らがまた友達の経営者を連れて来るという展開につながることもある。彼らはインドに来れば、私が送り出し機関をいろいろと紹介して、あとは実際に見て、こっちが良い、こっちは駄目、というのは自分で判断される。
- 人のつながりを深める意味での姉妹都市関係というものも考えている。県とどこかの州とで働きかけをしながら、その結びつきを強めていく中で、人材を送ってもらったり返したりという関係性をつくっていくということを目指したい。
- 鳥取県として、何を目的にするか。経済協力なのか、人材なのか、その他なのか。北東インドとなると、もう人材しかない。経済協力なんて全く意味をなさない。いま日本の自治体さんがよく来るのがチェンナイがあるタミール・ナドゥ州。例えば、愛媛県の中村知事が来られて、経済協力の覚書を交わしている。北東インドはまだそういった自治体は無いと思う。
- これまでのご経験から、日本の行政や企業・関係団体と、インドの行政府との折衝という点で、こうすれば人を送り出せるようになるという勝ち筋はあるか？
- やはり誰かキーパーソンがいらないといけない。鳥取県の中で、その人が熱心に動いて、「やっぱり

インドですよ、鳥取県の皆さん」というようなことで動いてくれる民間の方がいると強いだろうと思う。

○反対に、こういう方針で進んでいくとあまり良くないという助言などがあるか？

●とにかくインドって知られていないので、1回行って見たけど、とりあえずASEANの国で事足りているから、という話で終わってしまう。そこから具体的に何か進めていかないと難しい。あとは、インド側の問題にはなるが、送り出し機関がまだまだ弱い。きっちりと日本語教育を行っている送り出し機関は非常に少ない。

○本日のお話を伺って、インドという国としてのポテンシャルを感じるし、我々鳥取県としても可能性があると感じた。

●日本では、まだまだインドと本格的にやろうという業界も、自治体も少ない。しかし、今や世界のどの国もインドに寄って来ている、インドなしではやっていけない状況になっている。



意見交換の様子



片桐インド総代表を囲んで